

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2013年12月5日

[テーマ] 外国人と関係強化 成長促す

県内には約4万1000人の外国人が居住する。人口比では2.1%と全国平均の1.6%よりも高い。国籍は、ブラジル、ペルーなどの中南米諸国や中国、フィリピン、韓国、ベトナムなどのアジア諸国が多く、「多文化共生」が定着している。在留外国人が数多く居住する太田市や伊勢崎市、大泉町などの自治体では相談窓口の設置や生活情報の提供を行っている。太田駅構内などでは外国語表記の案内標識もみられる。

法務省の統計によると、県内の在留外国人は2008年のリーマン・ショック以降減少が続いたが、12年は4年ぶりに増加に転じた。減少が続く全国とは対照的な動きだ。県内で在留外国人が増えている背景には、製造業の生産活動が上向いて外国人の雇用が増えていることが挙げられる。外国人雇用者は昨年1年間で2025人増加しており、その大半は製造業関連だ（製造業868人、人材派遣業などのサービス業759人）。このように、外国人は県内産業の貴重な労働力となっている。

◆ 外国人をめぐる経済指標

		2010年	2011年	2012年
群馬県	在留外国人数（年末時点）	▲2.9	▲1.3	0.6
	鉱工業生産	22.9	▲5.3	7.3
	外国人労働者数（10月末時点）	19.2	9.6	12.5
	外国人観光客	78.6	▲33.3	42.0
	外国人留学生数（5月1日時点）	19.9	▲10.5	▲13.0
全国	在留外国人数（年末時点）	▲1.8	▲1.9	▲0.7
	鉱工業生産	15.6	▲2.8	0.6
	外国人労働者数（10月末時点）	15.5	5.6	▲0.6
	外国人観光客	42.2	▲29.2	42.9
	外国人留学生数（5月1日時点）	6.8	▲2.6	▲0.2

数字は前年比増減、▲はマイナス、単位%

「在留外国人統計」、「鉱工業指数統計」、「外国人雇用状況の届出状況」、「宿泊旅行統計調査」、「外国人留学生在籍状況調査結果」を基に作成（調査機関名は省略）

外国人は、観光の面でも県内にプラスの経済効果を生んでいる。県内を訪れる外国人観光客は、11年に東日本大震災の影響から大きく減少したが、12年から今年にかけて増え続けている。円安やLCC（格安航空会社）の就航、アジア地域におけるビザ発給要件の緩和など複合的な効果が表れているようだ。それでも、県内に宿泊する外国人観光客は日本全体の0.3%程度に止まっている（延べ宿泊者数ベース）。当県の経済規模を考えれば、海外へのPR活動を積極化することで、さらに伸ばすことが期待できる。

このような状況の中で、県内の学校に学ぶ外国人留学生が減少しているのはやや残念だ。留学生の国籍も中国人が7割強を占めており、在留外国人に多いブラジルやペルーなど中南米諸国からの留学生はほとんどいない。

文部科学省は、外国人留学生の減少を踏まえて、今年8月、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」（中間まとめ）を取りまとめた。今後、外国人留学生の受け入れを強化し日本の成長につなげる戦略を具体的に策定する方針だ。県内でも、外国人留学生や在留外国人の教育面で、交流活動の推進や国の特区活用など様々な取り組みが行われてきた。外国人とのつながりが深い当県だからこそ、外国人に対して雇用や観光の面だけではなく教育の面でも充実を図り、県内の成長につなげていく戦略的な取り組みが求められるだろう。

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）